福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業								事業コード	550107	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地域防災計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	避難のあり方検討会推進事業、防災行政無線関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 京都FM丹波放送㈱は、旧市域の約80%をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。				
対象者	FMラジオ可聴人口（平均世帯人数2.11人×25,080世帯）	対象者数	52,918	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・緊急時に、コミュニティFM（京都FM丹波放送㈱）の電波を利用するため次の事項を実施 （1）京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 （2）京都FM丹波放送㈱に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃貸借料（132,000円×12か月）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,584	1,584	1,584	1,584
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,584	1,584	1,584	1,584
予算財源内訳	① 一般財源	792	792	792	792
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	792	792	792	792
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,584	1,584		
	③ 執行額	1,584	1,584		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,944	2,864	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）								
特財名称	コミュニティFM情報提供事業（地域連携）	種類	消防費府補助金	実績金額	692	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	0 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	試験放送実施回数（年間）	回	246 / 246	246 / 246	246 / 246	/ 246	年間246回
	単位あたりコスト		6.3	6.4	6.4		
	緊急時の放送回数（年間）	回	0 / 0	34 / 5	46 / 5	/ 5	年間5回
	単位あたりコスト			46.6	34.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	大雨時等にコミュニティFM（京都FM丹波放送㈱）の電波を利用し、対象者に無償貸与する専用ラジオを緊急起動させ、啓発放送や避難情報発令、国からの緊急情報であるJアラート（緊急地震速報や国民保護情報など）の一斉伝達訓練、地域防災訓練も当放送局と連動し放送を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。 市危機管理室や当放送局から起動できる「緊急告知防災ラジオ」は、防災行政無線放送を割込放送できるほか、通常のラジオが聞け、安価であることから、平成26年度から引き続き、旧市内（可聴範囲）で由良川浸水想定内の要配慮者には、デジタル防災行政無線と別の選択できる機器として貸与を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コミュニティFM（京都FM丹波放送㈱）の試験放送を週5回定時に行い、緊急時の起動確認を行った。 コミュニティFM（京都FM丹波放送㈱）の電波使用を含む住民への情報伝達手段が、令和3年度は2度の高齢者等避難を発令したものの大きな災害に至らなかったため、避難者は少なかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年、全国で激甚化・複合化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM（京都FM丹波放送㈱）の電波を利用することは必要不可欠である。 緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施していただき、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。 情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	防災行政無線のデジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し各種情報の周知を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業								事業コード	550111	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市防災会議条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。			
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社街装社、三丹開発株式会社、株式会社ぎょうせい関西支社			
事業概要 （箇条書き）	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 （1）防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 （2）防災パトロール実施経費	・本市で発生する災害に迅速・的確に対応するため次の経費を支出 （1）ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 （2）広域避難所開設に係る施設使用料 （3）防災気象情報提供利用料 （4）その他、災害対応に関する経費（事務的経費含む）		

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	1,662	自治会資料印刷、総合防災ハザードマップ増刷、トナーカートリッジ購入
役務費	3,185	防災・減災費用保険料、内・外線電話料、ライブカメラサーバー料、タブレット通信料、郵送料
使用料及び賃借料	1,512	ウェザーニューズ契約料、避難所開設使用料、複写機使用料
備品購入費	694	土のうステーション購入
報酬、旅費、委託料	1,579	報酬（アドバイザー、防災委員）、旅費、委託料（浸水想定看板設置業務、北陵ｺﾐｾﾝ倉庫組立）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,873	9,453	7,719	7,465
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	8,873	9,453	7,719	7,465
予算財源内訳	① 一般財源	5,911	7,935	7,224	6,971
	② 国支出金	821	759	247	247
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,141	759	248	247
決算情報	① 流充用額	2,154	190		
	② 配当予算	11,027	9,643		
	③ 執行額	9,526	8,632		
	④ 執行率	86.4%	89.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.60 / 0.00	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,800	4,960	4,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,326	13,592	4,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
災害対策一般管理費事業（社会資本総合交付金）	消防費国庫補助金	705	20	
災害対策一般管理事業基金繰入	基金繰入金	699	40	
建物総合損害共済災害共済金	雑入	2,860	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	0 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
防災パトロールの実施回数（年間）	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
単位あたりコスト		10373.3	9526.0	8632.0		
防災会議の実施回数（年間）	回	2 / 1	0 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
単位あたりコスト		5186.7		8632.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	気象台の予報を補完するセカンドオピニオンとして民間気象会社の予測情報を入手する契約を行い、市民に対する避難情報発令等の判断材料とした。 市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動として、防災パトロールを実施した。 市民の自助・共助による水防活動を支援するため、土のうステーションの設置を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	避難所開設などにおける人件費等、財政上の負担を軽減するため、その費用の補償が得られる「防災・減災費用保険」に加入し、2回分の避難所開設で適用し、人件費支出の負担を軽減した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災パトロールや防災会議の実施により、国・府などの防災関係機関との連携を図り、緊急時における連絡体制、連携体制などの確認を出水期前に行った。 国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による水害リスクを認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、大きな災害の発生がなかったが、本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費を支出し、本市の危機管理と防災体制の確立・強化に努めたが、本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、学校の統廃合による広域避難所の変更や、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域防災訓練事業							事業コード	550122
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市地域防災計画（水防計画含む）								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。			
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・地域防災訓練の実施（災害対策本部運用訓練、感染症に対応した避難所運用訓練、地域主導の住民参加型避難訓練等） ※令和3年度は、コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、メイン会場での訓練は取止め、情報伝達訓練のみ実施した。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせ、本市と府との間で情報伝達訓練を実施			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,821	1,677	1,682	1,682
	② 補正予算	0	△ 1,677	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,821	0	1,682	1,682
予算財源内訳	① 一般財源	1,066	0	998	1,025
	② 国支出金	755	0	684	657
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 373	0		
	② 配当予算	1,448	0		
	③ 執行額	131	0		
	④ 執行率	9.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,731	2,000	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自治会における訓練実施率	%	64.5 / 100	23 / 100	0 / 100	/ 40	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防災訓練参加人数（年間）	人	12000 / 13000	3300 / 13000	0 / 13000	/ 18000	40000
	単位あたりコスト		0.2	0.0			
	防災関連機関参加数（年間）	機関	27 / 27	7 / 27	0 / 27	/ 27	年間27
	単位あたりコスト		79.2	18.7			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民が大規模地震や水害等の避難行動の訓練を行うにあたり、「地域防災訓練」として防災行政無線による避難情報の発令（サイレン吹鳴）や緊急速報メール配信を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からメイン会場での訓練は取り止めたため、コストは皆減となったが、本来の目的である防災関係機関との連携や訓練ができなかった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小し、防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための訓練を実施した。自治会における訓練実施は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練実施の積極的な呼びかけを行わなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、何時・何処で発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小したため、自主防災組織が主導する訓練を各地域で実施できず、本来の目的である防災関係機関との連携や市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るには、不十分な訓練となった。しかし、訓練の規模を縮小したなかでも、今年度より新たに運用された避難情報を防災行政無線等を通じて市民に伝達できたことは有意義であった。		
改 善 策	今後も、災害に迅速・的確に対応するため、旧3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況と感染症への対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業								事業コード	550131	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法、福知山市地域防災計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	コミュニティFM放送防災情報提供事業、避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	パナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社				
事業概要（箇条書き）	デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委託を行った。 令和3年3月に完了したデジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。 （防災行政無線は令和3～4年度は保証期間のため保守委託費の計上なし）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	3,559	防災行政無線中継局・ライブカメラ電気料金
	役務費	504	烏ヶ岳中継局損害共済分担金、専用回線使用料（市−消防、市−支所）、樋門通信、テレフォンガイド
	委託料	3,428	防災行政無線屋外拡声子局移転補償(下天津)、防災アプリ保守
	使用料及び賃借料	658	登尾中継局NTT基地使用料、河川情報センター（国及び京都府管理河川水位データ）情報使用料
	負担金補助金及び交付金	155	電波使用料（防災センター・三和・市・烏ヶ岳・登尾）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,019	6,492	6,537	21,700
	② 補正予算	0	2,717	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	5,019	9,209	6,537	21,700
予算財源内訳	① 一般財源	5,019	6,492	6,537	21,700
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	2,717	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 60	36		
	② 配当予算	4,959	9,245		
	③ 執行額	4,551	8,304		
	④ 執行率	91.8%	89.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.85 / 0.00	0.85 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	6,800	6,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,551	15,104	6,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	防災行政無線屋外拡声子局移転補償(下天津)	種類	雑入	実績金額	1,491	決算付属資料	44	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	0 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防災行政無線保守管理件数（年間）	件	39 / 39	39 / 39	84 / 84	/ 84	年間84
	単位あたりコスト		128.8	116.7	98.9		
	注意喚起等放送時における支障回数（年間）	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	年間0
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年3月に防災行政無線のデジタル化工事が完了し、旧アナログ機器の保有者で旧福知山地区の浸水想定内の要配慮者のある世帯、土砂災害警戒区域内の世帯などに対し、令和2年度に引き続き旧アナログ戸別受信機をデジタル機への交換を行った。これらにより、緊急情報伝達の優先度の高い対象者に情報入手手段の確保を支援した。また、防災情報の入手手段の多様化として、従来の安心・安全メール、消防メール、Yahoo防災のほかに、テレフォンガイドの無料化、防災行政無線と連動する防災アプリの運用開始など、必要に応じて複数の手段が選べるよう整備を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	個人で所有するスマートフォンは若年層のみならず、高齢者への普及が進んでいること、視覚・聴覚に障害のある人にも利用できることから、防災行政無線の内容が文字や音声で確認できる本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の運用を開始した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「福知山市防災」は、戸別受信機の貸与対象ではない世帯なども簡単に入手できる情報収集手段として、地域説明会や民間携帯会社と連携した高齢者向けスマホ講座、外国人を雇用する企業での説明会など、登録促進に努め、運用開始後、1年間で1万ダウンロードを達成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和4年4月末で10,000件のダウンロードを達成した。 本市における過去の災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。		
改 善 策	令和3年3月に完了したデジタル化に合わせ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新たに本市独自のアプリ「福知山市防災」をリリースし、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報（ローカルエリアリスク情報）」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組みを進める。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業（危機管理室）								事業コード	550134	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	中村 幸輔			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ （一財）自治総合センター助成事業 ）										
関連事業	自主防災組織育成事業、避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。			
対象者	大堀区自治会（居住者数）	対象者数	6,206	単位あたりコスト 0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	大堀区自治会			
事業概要（箇条書き）	・大堀区自治会が実施する次の事業に対して、コミュニティ助成制度の決定を受けたため、本市を経由し、補助金を交付 （1）避難所用備品の購入 （2）水防活動用資材の購入			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,400	大堀区自治会防災備蓄物品購入補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	700	1,400	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	700	1,400	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	700	1,400	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	700	1,400		
	③ 執行額	700	1,400		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	960	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,420	2,360	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	自主防災組織コミュニティ助成事業	種類	雑入	実績金額	1,400	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	採択件数（年間）	件	0 / 0	1 / 1	1 / 0	/ 1	年間1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	申請件数（年間）	回	3 / 2	2 / 2	2 / 0	/ 2	年間2
	単位あたりコスト			350.0	700.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、1組織に補助金を交付した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	一般財団法人自治総合センターが実施する行うコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対しての助成事業であり、本事業により、活発な活動を行う自治会の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他地域へ共有することで自治会での防災活動の強化を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、大堀区自治会の1件であった。助成事業の実施により、組織での防災活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた組織では、地域に必要な災害対応用の資機材の整備を計画的に進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 令和3年度末で、自主防災組織は合計で279組織となり、必要に応じて本事業を有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的に進めていただくとともに、マイマップ未作成の自治会にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を呼びかける。また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むことで、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業								事業コード	550143	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室					所属長	中村 幸輔			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	自主防災組織地域版防災マップ作成事業、災害時資機材整備事業、避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	自主防災組織	対象者数	279	単位あたりコスト	18.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1)設置補助（基準額10万円、補助率1／2、補助金上限5万円）設置時1回のみ (2)運営補助（基準額6万円、補助率1／3、補助金上限2万円）毎年度1回利用可能 (3)連携補助（基準額6万円、補助率2／3、補助金上限4万円）毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,166	運営補助金59件、設置補助金3件

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	1,800
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	1,800
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	900	900
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	900	900	900	900
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,800	1,800		
	③ 執行額	1,087	1,166		
	④ 執行率	60.4%	64.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.48 / 0.10	0.48 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	4,090	4,090	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,487	5,256	4,090	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	自主防災組織育成補助事業（地域連携）	種類	消防費府補助金	実績金額	510	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.2 / 100	83.7 / 100	85.6 / 100	/ 91.8	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自主防災組織設置補助数（年間）	件	2 / 10	1 / 10	3 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト		492.5	1087.0	388.7		
	自主防災組織運営補助数（年間）	件	54 / 65	60 —— 55	59 / 55	/ 55	年間55
	単位あたりコスト		18.6	18.1	19.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し新規設置補助3件、運営補助59件の補助金を交付した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な資機材購入費用などに限定し補助を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	近年減少傾向であった新規結成は、令和3年度は6組織（累計279組織/326自治会）で、地域版防災マップの作成と共に地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を促進した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度の自主防災組織育成補助事業の補助実績は、新規設置補助3件、運営補助59件、連携補助0件であった。補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。 近年減少傾向であった新規結成は、令和3年度は6組織（累計279組織/326自治会）で、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 令和3年度末で、自主防災組織は合計で279組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も62件と本事業を有効に活用いただいているが、自主防災組織の新規設置については、地域の高齢化や人口減少により共助体制の構築が難しいと考える自治会もあり、さらには自主防災組織を結成したものの、同様の理由により活動を行っていない組織もある。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的進めていただくとともに、地域版防災マップ未作成の自主防災組織には、職員が地域に入り、地域に合った避難や防災活動について地域と共に検討する機会を、あらゆる機会や手法で積極的にアプローチする。また、マップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助による避難行動に繋がるよう取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業								事業コード	550144	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地域防災計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	自主防災組織育成補助事業、避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ（マイタイムライン））を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。			
対象者	令和3年度の地域版防災マップ作成自主防災組織（自治会）住民	対象者数	4,837	単位あたりコスト 2.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	TMD合同会社			
事業概要 （箇条書き）	地域版防災マップ（マイタイムライン）作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に係る経費を負担。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。 自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	1,275	臨時職員賃金
	需用費	1,246	マップ印刷製本費（51組織うち新規46組織）
	委託料	1,650	マップレイアウト作成業務（51組織うち新規46組織）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,765	5,150	5,020	5,236
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,765	5,150	5,020	5,236
予算財源内訳	① 一般財源	162	1,888	1,131	1,320
	② 国支出金	1,301	1,891	1,512	1,512
	③ 府支出金	0	1,371	864	892
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,302	0	1,513	1,512
決算情報	① 流充用額	△ 810	0		
	② 配当予算	1,955	5,150		
	③ 執行額	1,656	4,171		
	④ 執行率	84.7%	81.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.72 / 0.00	0.89 / 0.00	0.89 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,760	7,120	7,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,416	11,291	7,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	消防費国庫補助金	1,385	20	
	避難所運営訓練等支援費補助金	消防費府補助金	1,371	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	— / 100	0 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地域版防災マップ（マイタイムライン）作成組織数	組織	109 / 327	124 / 326	170 / 178	/ 226	326
	単位あたりコスト		6.2	13.4	24.5		
	自治会における地域版防災マップ（マイタイムライン）作成率	%	33.3 / 100	38 / 100	52.1 / 55	/ 71.2	100
	単位あたりコスト		20.3	43.6	80.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的知見を有する危機管理室職員が支援してマップを作成する取組として、51組織（うち46組織が新規）の作成を支援した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域が独自のマップを作成するにあたり、ゴールをイメージしやすいよう、作成済みの近隣地域のマップの提示や、その地域のマップ案をあらかじめ作成し、コロナ禍におけるワークショップや地域の負担を減らすよう取り組んだ。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過去の災害箇所や想定危険区域など、できるだけ多くの住民の意見や経験をマップに反映させ、地域住民が共有できるよう、各戸配布分を市がマップ印刷を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で参加数が減少（平成30年度：23組織、令和元年度：18組織、令和2年度：15組織）したが、令和3年度は、あらかじめ参考マップを作成するなど、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担を減らし、さらに学区単位の面的な作成の推進を図ったことで、46組織で作成いただいた。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ（マイタイムライン）を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 平成27年度から地域版防災マップ（マイタイムライン）作成の取組を開始し、作成済み自主防災組織は合計で170組織となった。マップ作成済みの自治会では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等でマップを有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な災害履歴から、災害発生時における住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ（マイタイムライン）作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ（マイタイムライン）作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業								事業コード	550146	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208・210	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	自主防災組織育成補助事業、避難のあり方検討会推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 （1）広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 （2）消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・おむつ及び女性用衛生用品の積算に関して積算根拠を見直し、令和元年度本市統計書により目標数量を見直す ・避難のあり方検討会の検討結果を踏まえ、要配慮者が避難しやすい環境を整えるため、本市独自の重点備蓄品目を見直す ・停電対策として、広域避難所に配備している懐中電灯やランタンを長時間使用できるよう電池の備蓄を推進				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	2,457	備蓄食料、水、避難所用おむつ（こども、おとな）、単一乾電池、簡易ベッド、簡易トイレ
	使用料及び賃借料	41	北陵体育館スポットクーラー賃貸借1台×4か月

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,023	4,225	5,722	1,424
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,023	4,225	5,722	1,424
予算財源内訳	① 一般財源	2,023	2,109	2,861	712
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	2,112	2,861	712
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	4	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 826	△ 186		
	② 配当予算	1,197	4,039		
	③ 執行額	1,187	2,498		
	④ 執行率	99.2%	61.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	2,960	2,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,347	5,458	2,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	災害時資機材整備事業（きょうと地域連携）	種類	消防費府補助金	実績金額	1,070	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	備蓄食料（アルファ米、パン、麺）充足率	%	69.2 / 100	94.2 / 100	67.7 / 100	/ 100	100
	避難所運営資機材（間仕切り）充足率	%	100 / 100	253.8 / 100	96.2 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数（年間）	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3
	単位あたりコスト		489.1	395.7	832.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者、要配慮者等が避難所において利用できるよう、一定の高さがある簡易ベッド、プライバシー保護や感染症対策のための間仕切り、こどもやおとな用のおむつ、生理用品などを年次計画に基づき購入した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従来から備蓄している段ボールベッドとは別に、組み立てがしやすく比較的安価な折り畳み式の簡易ベッドも購入し、利用者に応じて選択できるようにした。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市における被災経験や全国的な事例を基に、本市における重点備蓄物品の整備計画である「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、物品の補充と更新を行った。 また、避難所開設によって消耗された物品の補充、点検を全広域避難所において年3回行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行うとともに、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、物資の保管場所に限りがあることが課題である。		
改 善 策	引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。また、物資の新たな保管場所の確保と、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業							事業コード	550149	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	スマートシティ推進事業（自治会）、スマートシティ推進事業（農区）、スマートシティ推進事業（消防団）									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の結果を踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	TMD合同会社				
事業概要（箇条書き）	・市民啓発事業：市内先進地域の防災活動事例集の作成、配布やシンポジウムの開催 ・避難スイッチ情報発信に係る事業：モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 ・災害時ケアプラン推進モデル事業：災害時要配慮者に関する災害時ケアプランの作成及び研修会の実施 ・地区避難所支援事業：地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	907	とりまとめ冊子印刷、啓発チラシ、LOGOチャットライセンス、感染症対策品 ほか
	役務費	294	浸水検知センサー及びタブレット端末通信料、警戒レベル改訂啓発チラシのレイアウト作成、防災アプリ及び警戒レベル改訂啓発記事掲載ほか
	委託料	108	マイカー避難所看板デザイン製作
	備品購入費	2,547	WEB会議周辺機器購入、浸水検知センサー購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	7,449	20,583	38,906
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	0	7,449	20,583	38,906
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,559	3,830	7,796
	② 国支出金	0	990	1,283	0
	③ 府支出金	0	0	470	0
	④ 地方債	0	900	15,000	30,000
	⑤ その他特財	0	0	0	377
決算情報	① 流充用額	0	△ 40		
	② 配当予算	0	7,409		
	③ 執行額	0	3,856		
	④ 執行率	0.0%	52.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.89 / 0.00	1.89 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	15,120	15,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	18,976	15,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		避難のあり方検討会推進事業（社会資本整備）		消防費国庫補助金		1,100		20	頁
		避難のあり方検討会推進（地域連携）		消防費府補助金		173		30	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	市民防災研修の参加者数	人	0 / 0	0 / 0	481 / 280	/ 500	280
	災害時ケアプラン作成数	件	0 / 0	0 / 0	10 / 10	/ 20	10
	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	推進懇話会開催回数	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				3856.0		
	市民防災研修	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				3856.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。 「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組みを進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、リモートによる集合研修を通じて災害時要配慮者と関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組み、内閣府のモデル事業に採択された災害時ケアプランについては、全国のモデル団体と課題や策定手法を共有しながら公助の介入が必要な重度の方を対象とした計画作成に取り組んでいる。 効率的な避難情報の発信については、内閣府が運用する「官民連携プラットホーム」の活用を通じたシステム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の設置に取り組んでいる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンライン開催とはなったが、市内外より481名の参加をいただき、今回テーマとしていた「避難のための情報発信」、「要配慮者の避難支援」に関して、理解を深めていただけた。また、災害時要配慮者の災害時ケアプラン作成については、内閣府のモデル事業に参加し、全国の市町村や京都府とも連携を図りながら取組を進め、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、モデルケースとなる10件の計画作成に取り組んだところである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・災害時ケアプランにおいては、モデルケースとなる10件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配慮者の避難支援者や移送手段、避難先などの避難パターンについて、より多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができたことで、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本事業に取り組むことができた。 ・タブレットの活用による地域、消防団、市との災害発生情報の収集・連絡体制の構築においては、7月に訓練を実施し、操作手順や連絡体制の確認を行い、8月の大雨時には情報連携が図れた。また、浸水を検知するセンサーは、大雨時におけるモデル地域での活用実績もあり、地域への水平展開を図るなかで、7自治会14台の設置が新たに完了した。 ・災害時ケアプランの作成は、令和3年度のモデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者の確保、避難先や移送手段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握などが解決すべき課題として挙げられた。 タブレットにより情報連携の有効性を検証するなかで、地域、消防団より入手した情報処理と情報伝達のマンパワー不足が課題となっている。		
改 善 策	・災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施を見据え、過去の災害で浸水、土砂災害の被災履歴がある大江地域を対象とし、自助、共助、公助が作成する計画の棲み分けを行う中で、さらに福祉専門職の関与の強化も図りながら、令和4年度は20件のモデルとなるプラン作成を進めていく。 ・各種防災情報の収集については、大学、民間等からの提案も含め、防災DXによる推進検討を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施に向け、予算の拡充を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業							事業コード	550155	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211	
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室				所属長	中村 幸輔			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。			
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト 1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 （1）自然災害に起因するもの （2）住家又は農業用施設等であること （3）自治会等が実施するものであること ・補助金額は、補助対象経費の1/2（限度額3万円）で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	60	土砂撤去補助金2件（三俣、大江町北原）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	150	150	150	150
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	150	150	150	150
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150	150
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	150	150		
	③ 執行額	30	60		
	④ 執行率	20.0%	40.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		830	460	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助件数（年間）	件	0 / 5	1 / 5	2 / 5	/ 5	年間5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自治会等への周知回数（年間）	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト			30.0	60.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業として、2件の補助を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料に限定し、補助金額についても補助対象経費の1/2とし、限度額（3万円）として補助を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、本制度について全体周知を行うような大きな被災はなかったが、関係部署と連携し自助・共助の取組を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れが発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する、災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。 成果実績として定めている補助件数は、本市に大規模な災害が発生しなかった令和3年度においては、2件であった。 災害時における被災者の生活再建、早期復旧に必要不可欠な事業であるが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならないか、本市が実施する他の補助事業の対象とならないか、国、府、本市の関係課との連携を密にし、地域住民にとって最も有利な制度活用を推進する必要がある。		
改 善 策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施する。また、地域住民にとって最も有利な制度を提供できるよう、国、府、本市の関係課と連携し情報の収集に努める。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害見舞金事業								事業コード	420395	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治				
会計情報	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。			
対象者	災害等により被災を受けた市民	対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	扶助費	230	災害見舞金
	役務費	1	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	547	546	496	497
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		547	546	496	497
予算財源内訳	① 一般財源	547	546	496	497
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	547	546		
	③ 執行額	310	231		
	④ 執行率	56.7%	42.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.16	0.11 / 0.21	0.11 / 0.21	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,405	1,405	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,910	1,636	1,405	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用者数	件	4 / 10	4 / 10	3 / 0	/ 10	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度周知回数	件	1 / 1	2 / 1	1 / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト		409.6	155.0	231.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度は、3件の被災（全焼2件、死亡1件）に対し見舞金を支出した。 被災時における生活支援として重要な事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給をする。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害により被災した方に対して速やかに見舞金を支給することにより、福祉及び生活の安定に資することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大規模な災害が発生した場合には、給付対象者が膨大になり事務の負担が増加する。		
改 善 策	大規模災害発生時には、給付事務の体制を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業							事業コード	440185
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料 106 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。			
対象者	避難行動要支援者	対象者数	3,007	単位あたりコスト 3.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	（株）パスコ			
事業概要（箇条書き）	災害時に一人で避難することが困難な人の名簿（避難行動要支援者名簿）を作成した。 避難行動要支援者名簿の対象者に向けて、地域への情報提供への同意・不同意の確認をした。 同意・不同意の未回答者へ呼びかけた。 同意を得られた人の名簿を出水期までに地域の避難支援者等へ配布した。（自治会長（6月）、民生児童委員（7月）、消防、警察、社協） 提供した名簿により、地域で情報を共有し、避難行動要支援者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	4,950	システムの開発・改修
	報酬・職員手当等	647	臨時職員報酬・職員手当等
	需用費	455	消耗品・印刷製本
	役務費	185	通信運搬

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	129	4,467	929	2,394
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	129	4,467	929	2,394
予算財源内訳	① 一般財源	129	2,234	929	2,394
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	2,233	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	518	2,025		
	② 配当予算	647	6,492		
	③ 執行額	647	6,237		
	④ 執行率	100.0%	96.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,447	9,037	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	避難行動要支援者サポート（きょうと地域連携交付金）	民生費府補助金	3,118	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1154 / 2000	1240 / 1170	1805 / 1200	/ 0	1200
	避難行動要支援者の情報提供への同意率	%	ー / 0	ー / ー	57.5 / 31	/ 46	70

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録がいる自治会数	人	230 / 327	225 / 326	289 / 326	288 / 326	326
	単位あたりコスト			2.9	21.6		
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認回数	回	0 / 0	1 / 0	2 / 2	/ 0	2
	単位あたりコスト				3118.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	避難行動要支援者名簿は災害対策基本法に則り、市に作成が義務付けられている。 令和3年度からは手上げ方式から同意方式へと変更し、避難行動要支援者本人へ同意不同意確認を行うことで、地域への名簿提供者数が増加し、地域における情報共有が進んだ。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	避難行動要支援者管理台帳システムを導入することで、正確に避難行動要支援者の情報をまとめることができるようになった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	避難行動要支援者に対して同意不同意を確認しているため、本人の情報を確認することができ、実際に支援が必要な方を地域で情報共有することにつながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長および民生児童委員へ提供することができた。 令和4年4月1日時点（同意不同意再確認後） 避難行動要支援者　3，606人 名簿提供に同意した人　1，908人（同意率52．9%） 名簿提供に同意しない人　362人 未回答者　1，336人 これまで、自治会長と民生児童委員がそれぞれ持っている情報を共有できていなかったが、令和3年度より同意者名簿の提供をすることができ、一定は共有することができるようになった。 しかし、要件非該当者であって、支援を必要とする人に対する支援が進んでいないため、今後も自治会長や民生児童委員を通じて、広く事業周知をする必要がある。		
改 善 策	・定期的な事業周知を行う。 ・事業の取組状況や同意者の状況により、同意を必要としない条例制定による情報提供を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害ボランティア支援事業							事業コード	550170	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211	
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。			
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター			
事業概要（箇条書き）	○災害ボランティア活動推進事業補助金の交付 ・平常時の災害ボランティアセンターの事業（体制強化のための啓発や研修）に対し、補助金を交付をした。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	175	災害時の体制強化のための啓発、市民サポーターの養成に係る補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	175	175	175	175
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		175	175	175	175
予算財源内訳	① 一般財源	175	175	175	175
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	175	175		
	③ 執行額	175	175		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		655	655	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民サポーター登録人数（累計）	人	26 / 20	26 / 20	26 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	0 / 3	0 / 3	0 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。 ・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が実施された。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することが出来る。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により開催はできなかったが、社会福祉施設を対象としたBCP（事業継続計画）策定講座を実施し、防災についての意識の向上につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・市民サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により開催はできなかったが、社会福祉施設を対象にしたBCP（事業継続計画）策定講座を実施し、防災についての意識の向上につなげることができた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、今後もいつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりをさらに強化していく必要がある。 ・市民サポーター登録者人数は目標値に達しているものの更なる増加のため、多くの人に市民サポーターを知ってもらう必要がある。		
改 善 策	・今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業						事業コード	210169	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211	
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課			所属長	小西 晴之			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料 168 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 218.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	㈱日建技術コンサルタント京都北営業所、サンスイコンサルタント㈱福知山事務所			
事業概要（箇条書き）	・農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を実施した。 ・防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対しワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の防災意識の向上を図った。 ・農業用ため池を構成する各設備（堤体、洪水吐、取水放流設備等）の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷からなる変状を把握し、ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施した。 ・府営事業（大内山田奥池地区、豊富用水路地区）の負担金を支出した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	47,014	ため池安心安全マップ作成（その4）業務、防災重点農業用ため池劣化状況評価業務、川北奥池計画策定業務
負担金補助及び交付金	3,248	大内山田奥池地区負担金
需用費	129	消耗品
役務費	43	郵送料
旅費	7	研修旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	98,965	3,305	3,616	13,208
	② 補正予算	△ 268	11,030	0	0
	③ 繰越予算	△ 6,204	39,352	10,400	0
	前年度繰越	43,548	49,752	10,400	0
	次年度繰越	△ 49,752	△ 10,400	0	0
小計（①～③）		92,493	53,687	14,016	13,208
予算財源内訳	① 一般財源	2,273	1,046	962	3,408
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	81,945	49,752	10,400	0
	④ 地方債	5,300	2,400	2,000	9,800
	⑤ その他特財	2,975	489	654	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 200		
	② 配当予算	92,493	53,487		
	③ 執行額	89,948	50,441		
	④ 執行率	97.2%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.70 / 0.60	0.45 / 0.05	0.45 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,100	3,725	3,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		97,048	54,166	3,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
ため池等農地災害危機管理対策事業	農林業費分担金	489	8	頁
ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金	47,014	28	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	52 / 89	76 / 89	89 / 89	/ －	89
			/	/	/	/	
	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	28 / 28	24 / 37	13 / 13	/ －	89
	単位あたりコスト		2609.4	1640.8	3880.1		
	ため池改修工事実施箇所数	池	0 / 1	2 / 2	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト			32000.0	25220.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・老朽化したため池への改修要望は高く、地域住民の安心・安全を確保するためため池の経年的な劣化の調査を実施するとともに、府営事業によりため池改修を実施した。 ・地域住民のニーズを捉えるためため池ワークショップを行い、その結果を基に地震によりため池が決壊した場合のハザードマップを作成した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業により実施することで市及び地元の負担額の軽減を図った。 ・当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・防災重点農業用ため池（防災重点ため池含む）89池のハザードマップ作成が完了し、被害想定区域内にある自治会に周知することで、防災意識の向上及び地域住民の安全確保を図った。 ・老朽化による危険なため池の改修は、農業者の水利確保だけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ハザードマップを作成・周知することにより、災害時の避難経路や対策などを考えるきっかけになるとともに、地元へハザードマップを配布することで、地元の防災意識の向上を図った。 ・ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施することにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。 ・堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心・安全の確保を図った。 ・受益地がなくなり維持管理されず放置されているため池が見受けられる。		
改 善 策	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	・近年の自然災害の激甚化により、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発する中、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図る。 ・事業主体である京都府と連携しながら、年次計画に基づき事業を進め、必要となる負担金を支出する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅耐震改修事業								事業コード	550110	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211	
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	住宅耐震診断事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため。			
対象者	昭和56年以前の木造建築物（戸数）	対象者数	3,813	単位あたりコスト 0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に対して助成を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	400	木造住宅耐震改修等事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,800	1,400	1,400	2,800
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,800	1,400	1,400	2,800
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	350	700
	② 国支出金	1,400	700	700	1,400
	③ 府支出金	700	350	350	700
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	700	350	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,800	1,400		
	③ 執行額	0	400		
	④ 執行率	0.0%	28.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,000		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,400	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	木造住宅（耐震改修）	消防費国庫補助金	200	20	
	木造住宅（耐震改修）	消防費府補助金	100	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	目標戸数		1 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	募集に対する実績件数		1 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		400.0		400.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震改修を推進することにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりの構築を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。しかし、耐震改修へとつなげたいが、費用面で改修まで至らない場合がある。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	広報等で需要増を図るため、本格改修、簡易改修ともに募集数を増とした。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅耐震診断事業							事業コード	550110
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料 208 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	住宅耐震改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。			
対象者	昭和56年以前の木造建築物（戸数）	対象者数	3,813	単位あたりコスト 0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	京都府建築士会（京都府木造住宅耐震診断士）			
事業概要（箇条書き）	地震により倒壊の可能性を回避すべく、診断士の派遣を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	104	木造住宅耐震診断士派遣

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	364	208	208	364
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		364	208	208	364
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	52	91
	② 国支出金	182	104	104	182
	③ 府支出金	91	52	52	91
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	91	52	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	364	208		
	③ 執行額	52	104		
	④ 執行率	14.3%	50.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	2,000		0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,492	2,104	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	木造住宅（耐震診断）	消防費国庫補助金	52	20	頁
	木造住宅（耐震診断）	消防費府補助金	26	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	目標戸数		2 / 7	1 / 7	2 / 4	/ 4	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	募集に対する実績件数		2 / 7	1 / 7	2 / 4	/ 4	
	単位あたりコスト		51.0	52.0	52.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震診断を募集するため広報誌に掲載することより、市民の防災意識の向上を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。しかし、耐震改修へとつなげたいが、費用面で改修まで至らない場合がある。		
改 善 策	耐震診断の応募数を増やすため、各自治会の避難訓練等に参加して直接広報することで耐震の必要性を推進し、市民の防災意識の向上にも努めていきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業							事業コード	550101
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課				所属長	佐野由行		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 200 頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	自主防災組織育成補助事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	自主防災組織の育成を通じて地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。				
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	18.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・自主防災リーダー養成講座の実施（初級2回、中級1回） ・防火防災訓練の開催を推進するため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。（国勢人口×1円）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	87	自主防災リーダー養成講座テキスト、郵送事務品
	役務費	112	郵送料、防火防災訓練災害補償等共済掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	244	277	278	278
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	244	277	278	278
予算財源内訳	① 一般財源	244	277	278	278
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	244	277		
	③ 執行額	210	198		
	④ 執行率	86.1%	71.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.66 / 0.00	0.73 / 0.00	0.73 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,280	5,840	5,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,490	6,038	5,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	自主防災組織育成事業（きょうと地域連携交付金）	種類	消防費府補助金	実績金額	87	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.2 / 100	83.7 / 100	85.6 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受講者数（初級）	人	104 / 100	63 / 100	62 / 96	/ 80	年間100人
	単位あたりコスト		1.5	3.3	3.2		
	受講者数（中級）	人	39 / 50	31 / 50	22 / 48	/ 40	年間50人
	単位あたりコスト		3.9	6.8	9.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習の開催時期を延期したり参加人数に制限を設けたため、令和3年度の受講者数は活動実績の目標数を下回った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績を達成できていないことは評価できない。万全な感染症対策を行い、自主防災リーダー養成講座を開催するとともに、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級及び中級の受講者数を向上させる。 成果実績である自主防災組織の結成率については、最終目標を達成できていないが増加傾向である。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災対策の取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性と重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
改 善 策	激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災組織の結成や自主防災リーダーの養成を推進することは重要である。 今後も、定期的に自主防災リーダー養成講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 女性リーダーの育成を推進するため、女性の視点を入れた救護、介助、避難誘導、避難所運営の内容を追加した講習を行う。 自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	自治会長の協力を得て、自治会員への積極的な自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級及び中級の受講者数を向上させる。養成講座では、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。 激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、今後も定期的に自主防災リーダー養成講座を実施する。また、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続するとともに、女性リーダーの育成を推進するため、女性の視点を入れた救護、介助、避難誘導、避難所運営の内容を拡充する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災教育推進事業							事業コード	620272
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 216 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	福知山市避難のあり方検討会議								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。			
対象者	児童生徒	対象者数	6,043	単位あたりコスト 0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	（1）学校における防災教育推進検討会の設置 学校における防災教育の具体的な取組について、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育指導案の内容を検討した。 会議メンバーは、学識経験者、学校関係者で構成する。福知山市の避難のあり方検討会議と情報共有を図る。 （2）教職員研修の実施 指導案伝達研修をはじめ、児童生徒を指導する教職員の研修を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	15	防災教育検討会議検討委員謝礼
旅費	2	兵庫県立大学大学院出張
需用費	6	参考図書
使用料及び賃借料	6	高速道路通行料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	758	198	174	63
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		758	198	174	63
予算財源内訳	① 一般財源	379	99	174	63
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	379	99	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	758	198		
	③ 執行額	702	29		
	④ 執行率	92.6%	14.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.52 / 0.05	0.31 / 0.05	0.31 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,285	2,605	2,605	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,987	2,634	2,605	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	防災教育推進事業（きょうと地域連携交付金）	種類	教育費府補助金	実績金額	14	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	振り返りワークシート学校ごと実施率	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	80%以上の維持
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防災教育推進検討会議	回	1 / 2	6 / 2	5 / 3	/ 3	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
	単位あたりコスト		33.8	117.0	5.8		
	防災学習実施回数	回	0 / 0	16 / 16	14 / 14	/ 23	23/23
	単位あたりコスト			43.9	2.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和2年度に引き続き、小学校で防災教育授業を実施し、新たに実践的避難訓練を実施した。これは、近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学ぶ内容としており、防災や減災の大前提となるため、必要性が高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和2年度の実施後に各校から受けたフィードバックを反映し、よりよい指導案に改善した。見直しに当たっては内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、最新の防災の知見を反映した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害が多発する今日、危険を回避し被害を最小限にするための基本的な知識を義務教育の段階で身に付けることが、防災・減災の有効な手段であると考えている。 令和元年度に防災教育推進検討会を設置し、指導内容等の検討作業を開始してから今日まで、指導案などの資料を作成し、各小学校で児童への授業を進めた。 なお、当初リーフレット等の印刷作成を予定していたが、指導案作成の工夫により、リーフレット等を活用するよりもハザードマップなどの既存の資料を活用することでコスト削減を行い、代わりに児童生徒が実物に触れることが重要な防災グッズや関連図書の整備を行ってきた。 令和3年度の授業分で小学校の指導案については一定完成を迎えたと考えているが、毎年度繰り返し授業を実施することで意識改革を図る必要のある事業であり、長期間の積み重ねが重要なため、小学校については現在の指導案を繰り返し実施し、児童への定着を図る。 今後は中学生での実施に向けて指導案を検討していくことが必要である。		
改 善 策	すでに中学校での指導案検討委員会を立ち上げ、作成に取り組んでいる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	R5年度で事業終了予定

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）